



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 多 則一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6443-9179

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,332	△16.0	1,567	△19.0	1,872	△14.3	1,320	4.1
23年3月期	15,868	2.6	1,935	6.6	2,186	4.4	1,268	5.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,438百万円 (13.1%) 23年3月期 1,271百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	73.17	—	10.2	11.2	11.8
23年3月期	70.28	—	10.6	13.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 99百万円 23年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,456	13,462	77.1	745.81
23年3月期	16,077	12,386	77.0	686.16

(参考) 自己資本 24年3月期 13,462百万円 23年3月期 12,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,038	600	△365	6,704
23年3月期	1,202	△41	△387	5,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	361	28.5	3.0
24年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	416	31.4	3.2
25年3月期(予想)	—	13.00	—	12.00	25.00		30.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,430	13.3	1,050	118.1	1,200	94.3	740	139.0	41.00
通期	14,950	12.1	2,200	40.4	2,460	31.3	1,500	13.6	83.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	20,020,000 株	23年3月期	20,020,000 株
24年3月期	1,969,565 株	23年3月期	1,968,264 株
24年3月期	18,050,967 株	23年3月期	18,052,357 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,875	△16.3	1,576	△18.5	1,800	△15.8	1,244	2.6
23年3月期	15,383	1.7	1,934	4.6	2,138	3.9	1,213	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	68.78	—
23年3月期	67.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	15,918	75.7	12,045	75.7	665.65			
23年3月期	14,608	75.7	11,054	75.7	610.83			

(参考) 自己資本 24年3月期 12,045百万円 23年3月期 11,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(仕入及び販売の状況)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 追加情報	32
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
6. その他	34
(役員の異動)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,868	13,332	84.0
営業利益	1,935	1,567	81.0
経常利益	2,186	1,872	85.7
当期純利益	1,268	1,320	104.1

ご参考：経営成績(単独)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,383	12,875	83.7
営業利益	1,934	1,576	81.5
経常利益	2,138	1,800	84.2
当期純利益	1,213	1,244	102.6

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	13,535	12,642	93.4
内、国内販売	6,709	6,419	95.7
内、海外販売	6,826	6,223	91.2
移動体通信関連事業	2,332	689	29.5

当期の経営成績

当社グループの概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響を大きく受けましたが、生産活動の早期の回復と復興需要に支えられ、この間、歴史的な円高や原油価格の高騰、欧州の債務危機の再発懸念等、景気の下振れ要因を抱えながらも総じて緩やかな回復基調を辿りました。

国内の新車販売台数(軽を含む)は、前半、震災による新車生産の激減から前年同期比、記録的な減少となりましたが、サプライチェーンの急回復とともに、生産も軌道に乗り、後半の売上台数は前年同期比、大幅な増加となり、通期では前年比3.3%増の約475万台となりました。

国内部門の主要販売先である自動車ディーラーでは前半、震災とタイの大洪水による新車供給の停滞から、売上の急激な減少を余儀なくされましたが、中古車の拡販やサービス業務による既存顧客の囲い込みに注力され、生産回復後の後半は、復興需要に加え、相次ぐ新型車の発売とエコカー減税の延長や補助金制度の復活を追い風に売上は好調に推移し、前半の不振を挽回されました。

このような環境下、自動車関連事業の国内部門では、オリジナル商品の提案・拡販に注力しながら、

既存商品の改善・改良と新製品の開発に努めました。

運送事業対象の法令改正に対応したアルコール検知器関連では、業務用の新商品も含め、幅広い営業活動に取り組み、今期も売上代金の一部を財団法人交通遺児等育成基金に継続して寄付させていただきました。

海外部門では、中東などの資源国を中心に後半、一部回復の傾向が見られたものの、全般に円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。

産業車両部品等につきましては、未だ需要回復に乏しく引き続きコスト削減に努めております。

これにより、自動車関連事業の売上高は126億42百万円と前期（135億35百万円）比6.6%の減少となり、営業利益は23億45百万円と前期（26億47百万円）比11.4%の減少となりました。

移動体通信関連事業は、お客様の利便性向上の観点から、平成23年10月1日をもって当事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡致しましたので、売上高は6億89百万円と前期（23億32百万円）比70.5%の減少となり、営業利益は32百万円と前期（1億6百万円）比69.3%の減少となりました。

その結果、当社グループの売上高は前期比16.0%減少の133億32百万円、営業利益は前期比19.0%減少の15億67百万円、経常利益は前期比14.3%減少の18億72百万円の減収減益となりました。

特別損益として移動体通信事業の譲渡益5億24百万円を特別利益に、静岡営業所ほか建替えに伴う固定資産除却損等、70百万円を特別損失に計上し、当期純利益は前期比4.1%増加の13億20百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、内需は復興需要と消費の動向が期待されますが、原子力発電の再稼動に絡む電力事情、原油価格の高騰や円高の動向、特に欧州危機の再発懸念や新興国景気への影響等、先行き予断を許しません。

こうした状況下、当社グループは新たな経営体制のもと、『自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化』をはかってまいります。

具体的には、一人ひとりが市場の変化を機敏に先取りし、各メーカーとのコラボレーションや産学連携等、進めながら、ユーザーの期待を上回る新しい商品・サービスの開発を常に考えて行動する集団を目指してまいります。

予測される内・外の経営環境の変化に対しては、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて社会貢献を誇りとする『開発型企業』を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高149億50百万円、営業利益22億円、経常利益24億60百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は174億56百万円と前連結会計年度末に比べて13億79百万円増加しております。

増加の主なもの、現金及び預金が12億75百万円、受取手形及び売掛金が2億43百万円、株価の回復により投資有価証券が2億53百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、たな卸資産が66百万円、前渡金が97百万円、有形固定資産が45百万円、無形固定資産が48百万円及び投資その他の資産が70百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は39億93百万円と前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加しております。

増加の主なもの、支払手形及び買掛金が38百万円、未払法人税等が3億79百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、流動負債その他が1億26百万円減少いたしました。

純資産合計は134億62百万円と前連結会計年度末に比べて10億76百万円増加しております。

増加の主なもの、利益剰余金が9億59百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、77.0%から77.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202	1,038	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	600	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△365	22
現金及び現金同等物の増減額	772	1,274	502
現金及び現金同等物の期末残高	5,429	6,704	1,274

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億38百万円の資金の増加（前期比1億64百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なもの、税金等調整前当期純利益が23億25百万円となり、前渡金の減少96百万円によるものであります。

減少の主なもの、移動体通信事業の譲渡益による調整5億24百万円、売上債権の増加2億43百万円及び法人税等の支払い6億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の資金の増加（前期比6億41百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なもの、移動体通信事業の譲渡による収入5億50百万円、有形固定資産の売却による収入93百万円及び投資不動産の賃貸による収入74百万円によるものであります。

減少の主なもの、有形固定資産の取得による支出1億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、3億65百万円の資金の減少（前期比22百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は67億4百万円（前期末に比べて12億74百万円の資金の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	75.6	73.2	77.0	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	40.5	46.9	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しております。
2. 平成23年度の1株当たり期末配当金は、前期比3円増配の13円とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金10円と合わせて23円とする予定であります。
3. 平成24年度の1株当たり年間配当金は、現状25円の配当を目標としております。

2. 企業集団の状況

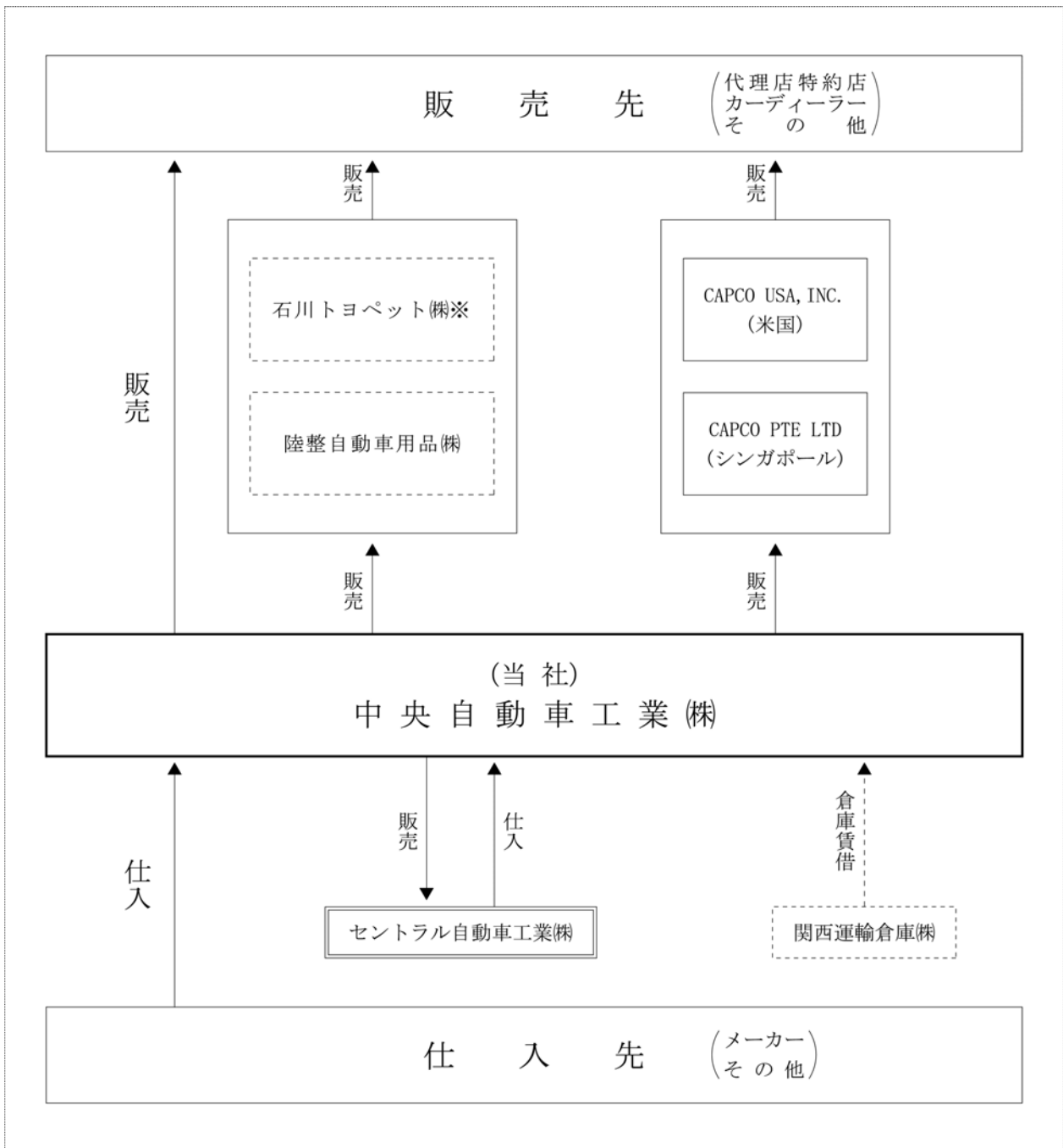
- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、5社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造を主な事業として営んでおります。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売 (米国)
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売 (シンガポール)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社	石川トヨペット(株) ※	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売
(注) ※は持分法適用会社		

移動体通信関連事業については、平成23年10月1日をもって当事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①ユーザーのご期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと双方の利益のあがる企画・提案により、企業価値の増大を図ります。
- ②利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
- ③公平な人事評価と適正配置・適正人員により、人材の能力開発と生活向上を通じて、内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立し、企業の社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①相互の信頼に基く関係会社との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
- ②「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にいたします。
- ③既存優位マーケットの更なる拡大と、異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、“増収増益”を目指す開発型企業の基盤を強化いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②配当性向 30%以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新たな経営体制のもと、『自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化』をはかってまいります。

具体的には、一人ひとりが市場の変化を機敏に先取りし、各メーカーとのコラボレーションや産学連携等、進めながら、ユーザーの期待を上回る新しい商品・サービスの開発を常に考えて行動する集団を目指してまいります。

予測される内・外の経営環境の変化に対しては、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて社会貢献を誇りとする『開発型企業』を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業のうち、移動体通信関連事業を平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	7,504
受取手形及び売掛金	1,453	1,696
有価証券	1,299	1,299
商品及び製品	425	367
仕掛品	32	17
原材料及び貯蔵品	8	15
前渡金	259	162
繰延税金資産	174	210
その他	107	88
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,987	11,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549	539
機械装置及び運搬具(純額)	28	29
工具、器具及び備品(純額)	78	42
土地	1,391	1,391
有形固定資産合計	2,048	2,003
無形固定資産		
ソフトウェア	137	91
その他	18	16
無形固定資産合計	155	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901	3,154
繰延税金資産	301	219
その他	682	612
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,885	3,985
固定資産合計	6,089	6,096
資産合計	16,077	17,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,207
未払法人税等	445	824
賞与引当金	203	202
その他	531	405
流動負債合計	2,350	2,640
固定負債		
繰延税金負債	14	16
退職給付引当金	874	908
長期預り保証金	35	27
未払役員退職金	416	392
その他	—	7
固定負債合計	1,340	1,353
負債合計	3,691	3,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	7,753	8,712
自己株式	△694	△694
株主資本合計	12,244	13,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	260
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益累計額合計	141	259
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,386	13,462
負債純資産合計	16,077	17,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,868	13,332
売上原価	10,252	8,188
売上総利益	5,616	5,143
販売費及び一般管理費	3,680	3,575
営業利益	1,935	1,567
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	11	12
受取保証料	93	85
受取賃貸料	76	74
為替差益	10	14
持分法による投資利益	71	99
その他	26	57
営業外収益合計	304	357
営業外費用		
賃貸収入原価	36	31
支払手数料	13	13
その他	3	6
営業外費用合計	53	52
経常利益	2,186	1,872
特別利益		
事業譲渡益	—	524
特別利益合計	—	524
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	34	68
ゴルフ会員権評価損	3	2
特別損失合計	39	70
税金等調整前当期純利益	2,147	2,325
法人税、住民税及び事業税	869	1,005
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	878	1,005
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,320
当期純利益	1,268	1,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	109
繰延ヘッジ損益	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	8
その他の包括利益合計	3	117
包括利益	1,271	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271	1,438
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
当期首残高	6,873	7,753
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
当期純利益	1,268	1,320
当期変動額合計	879	958
当期末残高	7,753	8,712
自己株式		
当期首残高	△693	△694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△694	△694
株主資本合計		
当期首残高	11,365	12,244
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
当期純利益	1,268	1,320
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	879	958
当期末残高	12,244	13,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	118
当期変動額合計	2	118
当期末残高	141	260
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	117
当期変動額合計	3	117
当期末残高	141	259
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	11,504	12,386
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
当期純利益	1,268	1,320
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	117
当期変動額合計	882	1,075
当期末残高	12,386	13,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,147	2,325
減価償却費	155	158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△99
固定資産除却損	34	68
事業譲渡損益 (△は益)	—	△524
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	3	2
受取利息及び受取配当金	△25	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	405	△243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	7
前渡金の増減額 (△は増加)	104	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288	36
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	—	△23
その他	△124	△180
小計	2,288	1,634
利息及び配当金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△1,116	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,398	△3,398
有価証券の償還による収入	3,400	3,400
投資有価証券の売却による収入	25	12
投資不動産の賃貸による収入	76	74
有形固定資産の取得による支出	△95	△115
有形固定資産の売却による収入	—	93
無形固定資産の取得による支出	△23	△3
事業譲渡による収入	—	550
その他	△26	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△387	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,657	5,429
現金及び現金同等物の期末残高	5,429	6,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株)1社であります。

非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,803百万円	1,478百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」	12百万円	12百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債務	6百万円	0百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	592百万円	571百万円
受取手形裏書譲渡高	19百万円	18百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,808百万円	1,909百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1百万円
支払手形	—	55百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	135百万円	136百万円
給料手当及び賞与	1,386百万円	1,335百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	201百万円
退職給付費用	72百万円	78百万円
減価償却費	117百万円	126百万円
地代家賃	254百万円	221百万円

2. 特別損益

事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	移動体通信関連事業の譲渡によるものであります。

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仙台支社等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。	静岡営業所等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,966,923	1,341	—	1,968,264

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,341株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	1,968,264	1,301	—	1,969,565

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,301株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,229百万円	7,504百万円
有価証券勘定	1,299百万円	1,299百万円
計	7,529百万円	8,803百万円
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,299百万円	△1,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800百万円	△800百万円
現金及び現金同等物	5,429百万円	6,704百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535	2,332	15,868	—	15,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,535	2,332	15,868	—	15,868
セグメント利益	2,647	106	2,754	△819	1,935
セグメント資産	3,952	232	4,185	11,892	16,077
その他の項目					
減価償却費	60	5	65	64	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110	2	113	4	117

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,892百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,642	689	13,332	—	13,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,642	689	13,332	—	13,332
セグメント利益	2,345	32	2,378	△810	1,567
セグメント資産	4,170	—	4,170	13,285	17,456
その他の項目					
減価償却費	78	2	80	56	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	22	114	13	127

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,285百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、本社建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。それに伴い、資産の額が前連結会計年度末に比べ232百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	686円16銭	1株当たり純資産額	745円81銭
1株当たり当期純利益	70円28銭	1株当たり当期純利益	73円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,386百万円	1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,462百万円
普通株式に係る純資産額	12,386百万円	普通株式に係る純資産額	13,462百万円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	1,968,264株	普通株式の自己株式数	1,969,565株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,051,736株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,050,435株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	1,268百万円	2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	1,320百万円
普通株式に係る当期純利益	1,268百万円	普通株式に係る当期純利益	1,320百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,052,357株	普通株式の期中平均株式数	18,050,967株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(仕入及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自動車関連事業	8,463	7,617
移動体通信関連事業	1,887	505
合計	10,350	8,123

(注1) 金額は、仕入価格で表示しております。

(注2) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自動車関連事業	13,535	12,642
移動体通信関連事業	2,332	689
合計	15,868	13,332

(注1) 金額は、販売価格で表示しております。

(注2) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,185	7,458
受取手形	75	87
売掛金	1,302	1,558
有価証券	1,299	1,299
商品	414	358
前渡金	259	162
繰延税金資産	172	209
未収入金	16	4
その他	32	38
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,757	11,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	450	446
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品(純額)	75	40
土地	1,391	1,391
有形固定資産合計	1,920	1,881
無形固定資産		
ソフトウェア	137	91
その他	17	15
無形固定資産合計	155	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,242
関係会社株式	594	594
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	198	174
長期前払費用	18	7
繰延税金資産	346	256
投資不動産(純額)	338	317
差入保証金	92	56
生命保険積立金	189	190
その他	12	9
貸倒引当金	△111	△101
投資その他の資産合計	2,776	2,753
固定資産合計	4,851	4,741
資産合計	14,608	15,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	208	311
買掛金	876	830
未払金	110	142
未払費用	71	68
未払法人税等	444	824
前受金	69	52
預り金	122	122
賞与引当金	200	201
その他	151	12
流動負債合計	2,255	2,566
固定負債		
退職給付引当金	847	886
長期預り保証金	35	27
未払役員退職金	416	392
固定負債合計	1,299	1,306
負債合計	3,554	3,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	4,184	4,184
資本剰余金合計	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	336	362
別途積立金	4,504	5,004
繰越利益剰余金	1,365	1,722
利益剰余金合計	6,448	7,330
自己株式	△671	△672
株主資本合計	10,962	11,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	201
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	91	200
純資産合計	11,054	12,045
負債純資産合計	14,608	15,918

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,383	12,875
売上原価	9,844	7,801
売上総利益	5,538	5,074
販売費及び一般管理費	3,603	3,498
営業利益	1,934	1,576
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	18	18
受取保証料	93	85
受取賃貸料	76	74
その他	51	79
営業外収益	256	274
営業外費用		
支払手数料	13	13
賃貸収入原価	36	31
その他	2	4
営業外費用	52	50
経常利益	2,138	1,800
特別利益		
事業譲渡益	—	524
特別利益	—	524
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	34	67
ゴルフ会員権評価損	3	2
特別損失	39	70
税引前当期純利益	2,099	2,254
法人税、住民税及び事業税	868	1,005
法人税等調整額	18	5
法人税等	886	1,010
当期純利益	1,213	1,244

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
資本剰余金合計		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	337	336
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△0
圧縮記帳積立金の積立	—	26
当期変動額合計	△1	25
当期末残高	336	362
別途積立金		
当期首残高	3,704	4,504
当期変動額		
別途積立金の積立	800	500
当期変動額合計	800	500
当期末残高	4,504	5,004
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,340	1,365
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
圧縮記帳積立金の取崩	1	0
圧縮記帳積立金の積立	—	△26
別途積立金の積立	△800	△500
当期純利益	1,213	1,244
当期変動額合計	25	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,365	1,722
利益剰余金合計		
当期首残高	5,623	6,448
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,213	1,244
当期変動額合計	824	882
当期末残高	6,448	7,330
自己株式		
当期首残高	△670	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△671	△672
株主資本合計		
当期首残高	10,138	10,962
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
当期純利益	1,213	1,244
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	823	882
当期末残高	10,962	11,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	110
当期変動額合計	10	110
当期末残高	91	201
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	109
当期変動額合計	11	109
当期末残高	91	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,218	11,054
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△361
当期純利益	1,213	1,244
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	109
当期変動額合計	835	991
当期末残高	11,054	12,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内向商品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

輸出向商品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,394百万円	1,121百万円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	590百万円	570百万円

3. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1百万円
支払手形	—	51百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	79百万円	131百万円
関係会社からの仕入高	17百万円	10百万円
関係会社との 営業取引以外の取引高	32百万円	30百万円

2. 特別損益

事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—		移動体通信関連事業の譲渡によるものであります。

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仙台支社等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。		静岡営業所等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,921,923	1,341	—	1,923,264

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1,341株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,923,264	1,301	—	1,924,565

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

平成24年4月1日付異動

新役職	氏名	旧役職
取締役名誉会長	福辻 道夫	代表取締役社長
代表取締役社長	坂田 信一郎	常務取締役 国内営業本部長

(2) その他の役員の変動

平成24年6月27日付異動予定

① 新任取締役候補

氏名	現役職
鳥野 善文	上席執行役員 特販部長兼広島営業所長

② 退任予定取締役

氏名	現役職
多 則一	専務取締役 総務本部長

③ 新任監査役候補

氏名	現役職
中山 正隆	エル・アンド・ジェイ法律事務所 (弁護士)

(注) 中山正隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

④ 退任予定監査役

氏名	現役職
西川 節行	監査役 (社外監査役)